

環境白書の刊行にあたって



私たちは今、大気や水、廃棄物といった従来の環境問題に加えて、地球温暖化や生物多様性の損失といった地球規模の環境問題に対しても積極的に取り組むことが求められています。

こうした地球規模の環境問題は、社会の様々な分野の事業活動や一人一人の日々の暮らしと密接に関連した問題でもあり、その解決には、行政だけでなく事業者や県民が、事業活動や日々の暮らしの在り方を環境に配慮した方向へ変えていく努力が大切です。

そのため、県では、県民、事業者、行政等の各主体が「協働」して、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、そして自然と人との「共生」する社会を構築することを目指し、様々な取組を行っています。

地球温暖化の防止については、全国に比べて排出割合が高い民生部門を中心に、学校版・地域版・家庭版・事業者版の4つの「いしかわ版環境ISO」の取組や、「いしかわ住まいの省エネパスポート」制度などの住宅の省エネ化施策など、全国に先駆けた本県独自の取組を進めてきました。

このうち、家庭における取組については、東日本大震災以降の省エネ・節電に対する関心の高まりを背景に、「省エネ・節電アクションプラン」の実践を進めた結果、参加家庭数が1年前倒しで目標の1万8千家庭に達し、また、住宅の省エネ化では、新築住宅着工数に占める「低炭素住宅」の割合が全国で最高になるなど、着実に取組の成果が現れてきております。

また、生物多様性の確保については、身近な自然である里山里海の保全に加え、その資源を活用した「生業づくり」や「地域づくり」の取組が着実に広がっており、今後とも、県民、企業、NPOなど多様な主体の参画による「元気な里山里海づくり」をしっかりと進めていきたいと考えております。

この白書は、環境の現状や課題、平成25年度における施策の実施状況などをまとめたものです。本書が、環境に対する県民の皆様のご理解を深めていただく一助となることを願いますとともに、各種の取組について積極的なご意見、ご提言、そして、ご参画を賜れば幸いに存じます。

平成26年10月

石川県知事 谷本 正憲